



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第382号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第382号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 382

ISSUE DATE:

2011-08-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/145523>

RIGHT:

## 目次

- 中国自動車シンポジウムのお知らせ
- 上海あれこれ : 2011年8月
- 中国人は、なぜ「徳山ダム」を買わないのか？
- 読後雑感 : 2011年 第17回
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

## 中国自動車シンポジウム 現代自動車から何を学ぶか —新興国における競争力要因—

- 京都会場 2011 年 11 月 5 日(土) 13 時  
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール
- 東京会場 2011 年 11 月 26 日(土) 13 時  
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

総司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

現代自動車から何を学ぶか  
—全体テーマと報告構成—

### 第 1 部 グローバル戦略

13:50-14:15

フォーイン 『アジア自動車調査月報』編集長 中田 徹

現代自動車のグローバル戦略と中国事業

14:15-14:40

事業創造大学院大学 教授 富山 栄子

現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:05

東京都市大学都市生活学部 教授 井上 隆一郎

外資メーカーブランドの中での現代ブランド

15:05-15:30

三菱総合研究所 主任研究員 赤羽 淳

アンケート調査に見る北京現代ユーザーの特徴

## 第2部 日系メーカーとの差別化

15:40-16:05

愛知大学経済学部 教授

李 泰王

現代自動車のサプライヤー・ユーザー関係の再構築

16:05-16:30

東京大学大学院経済学研究科 (院)

徐 寧教

北京現代汽車のモノづくり思想

16:30-16:55

大阪商業大学総合経営学部 教授

孫 飛舟

内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク

16:55-17:00

閉会挨拶

17:20-18:50

懇親会 京都会場:法経総合研究棟2階大会議室 東京会場:京都大学東京オフィス (参加費 2000 円, 協会の会員は無料)

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森経徳

お申し込みは、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) まで会場名、氏名・所属、懇親会出席を御連絡ください。

定員は京都会場 500 名、東京会場 100 名です。

\*\*\*\*\*

### 上海あれこれ : 2011年8月

22. AUG. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

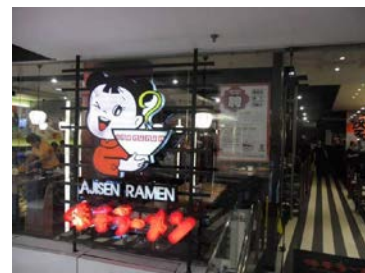
小島正憲

#### 1. 外資系レストラン受難?

昨年来、中国の一般市民の間では、食品の安全に対する意識が強くなってきている。上海でも饅頭に違法着色料が使われていた事件などが発覚し、上海市民も食品の安全に関して、政府の強い監視を望むようになった。これに対して上海市政府は、「食品安全法実施弁法」を9/01から実施することに決定した。この実施弁法では、賞味期限が切れた商品を再利用することなどを禁止したり、回収した食品の処分記録を最低2年間保存することなどを、義務付けている。また市政府では相談や内部告発を受け付けるホットラインを設ける予定だという。

この弁法の施行を前にして、市内のレストランや食品業者は、一斉に自社内の作業を見直し始めているという。またそれぞれの会社内から早くも内部告発が行われるようになり、ことに外資系の飲食店では、狙い撃ちのような形でそれが行われ、マスコミ沙汰となるケースが出てきた。たとえば台湾系の“U”コーヒーチェーンでは、有名ブランドの胡椒の小瓶に、安物の胡椒が詰められているという内部告発があり、会社側が非を求めて陳謝した。また米国系のケンタッキー・フライド・チキン(KFC)では、油の使い回しや調理方法がマニュアル通りではなく杜撰だなどと、複数の元従業員が告発し、疑惑が浮上している。なお、KFC 側はこれを全面的に否定している。

中国本土などで大々的にラーメンチェーンを展開している「味千ラーメン」では、中国メディアで「同社のスープのカルシウム含有量に誇大な表現がある。またスープベースは豚骨を煮込んだものと宣伝しているが、実際には濃縮液を使用している」と報道された。その後、このスープのカルシウム含有量を測定したという中国農業大学食品科学・栄養工程学院からの味千ラーメンへの異議申し立てなどもあり、最終的に味千ラーメン側は8/12、自社の HP 上で、「カルシウム含有量の件は誇大広告であったこと。濃縮還元スープを使用していたこと」を認め、公式に謝罪した。7月下旬に、この疑惑が発生してから、香港の味千ラーメン株は4割以上下落、客足もかなり落ちたという。上海でも1割強の客足ダウンだという。



《「竜の夢広場」内の味千》

中国で食品の安全基準が強化されるのは、歓迎すべきことである。ただし外資系企業、ことに日系企業に対しては、一般市民の目がかなり厳しく、それが中国内資のライバル企業に利用される可能性が高い。目覚ましく発展している中国市場とはいっても、日系企業には特別に高いハードルがあると意識してかかる必要がある。

#### 2. 和平飯店南棟屋上に“ビアガーデン?”開業

上海の観光名所:外灘にある和平飯店南棟の屋上に、このほど“ビアガーデン?”がお目見えした。先週私は、その雰囲気味わってみたいと思い行ってみたが、あいにくの雨の後で、お客さんは一組だけだった。もちろん屋根はないため、座席などはびしょぬれだった。中央に30人ほどが座れるカウンター席があり、周りにボックス席が2

01ほどあった。対岸の夜景を堪能できる場所に屋根付きの小部屋があり、そこでは食事ができるということだったが、要予約、一組(4人)限定、最低料金一人前1000元ということであり、一般向きとは思えなかった。またその反対側の、これまた夜景がよく見える場所には、屋根付きのシガー・バーがしつらえてあった。案内してくれたスタッフが、「ここには特上の葉巻と最高級の洋酒が用意してあります」と説明してくれた。

### 3. 浦東新区に高級スーパー“オーレ2号店”開業

上海浦東新区花木路に、香港上場の華潤創業傘下の華潤万家の高級スーパー「オーレ」の2号店がオープンした。昨今、上海ではこのような外資系高級スーパーの開業が相次いでいる。私はこれらの店の多くに足を運んで、その客足などを見てきたが、大繁盛しているという感じの店は少なかった。しかし「オーレ」はすでに徐匯区の港匯広場内に1号店を持っており、そこでの売り上げは1日40万元と好調で、その業績を踏まえての2号店オープンだという。

この2号店は、地下鉄の花木路駅に隣接している浦東嘉里城ショッピングモールの地下1階にある。私がここに行ったときは、開店4日後ということもあり、日曜日であったがお客さんは少なく、店内には警備員や店員の方が多かった。またレジ数は6台しかなく、多くの客をさばくという感じではなかった。ちなみにカルフルはどの店でもレジが平均50台以上はある。しかもそのカルフルと比較して、オーレの商品単価は高くはなかった。

ここに、今、話題?の「味千ラーメン」が店舗を出し営業していた。午後1時ごろのかき入れ時にもかかわらず、お客さんはゼロだった。

### 4. 韓国スーパーE マート、上海の既存10店舗売却

韓国のスーパー大手:E マート(易売得)は、中国で展開している店舗27店のうち、経営不振に陥っている華東地区の10店を売却することに決定。すでにウォルマートなどとの間で、売却金額などの話が煮詰められているという。

E マートの店舗は、上海には9店がある。私はそのうちの黄浦区西藏南路の店舗に行ってみた。お客さんはきわめて多く繁盛しており、レジ数も26台あった。いずれのレジにも行列ができており、買い物客のワゴンには大量の商品が入っていた。商品はカルフルよりも安い感じであった。私には、なぜこのスーパーが経営不振なのか理由よくわからなかった。

なお、同じ韓国のスーパー大手:ロッテマートはこのほど、2018年末までに中国での店舗数を現在の82店舗から300店舗へと、6年間で200店舗以上新たに開店する目標を明らかにした。

### 5. 中山公園に“日本式”モール開業予定

上海市長寧区の中山公園そばにある「兆豊広場(通称:多媒体生活広場)」の一部に、“日本式”ショッピングモールを開設し、若者向けファッション店や日本の飲食店などを誘致する計画が進行しており、8/25までに入店企業の募集、来年3月にオープン予定。

上海では虹橋地区などにも日本式ショッピングモールがオープンを控えている。私はこの種の店舗が過当競争に陥るのではないかと考えており、よほど立地条件がよくなければ採算が合わないのではないかと心配している。そこでこの中山公園のショッピングモールの予定場所を見に行ってみた。中山公園の地下鉄駅には、「竜の夢購物中心」という大きな商業ビルが直結しており、その地下1~2階にはカルフルが入店している。そこには60台ほどのレジがずらりと並んでおり、いずれのレジの前も大行列で、その様は壮観であり、これだけで大繁盛していることがよくわかる。また地下1階には「味千ラーメン」もあったので、入ってみたところ、店内はほぼ8割方、お客さんで埋まっており、「味千いじめ」など、どこ吹く風というような雰囲気だった。ラーメンを注文して食べてみたところ、他の店よりも特別に美味しいということはなく、普通の味だった。

「兆豊広場」という名の商業ビルがなかなかみつけれなかったのが、再度、地下鉄の乗り場まで戻って、そこで地図を見てみると、「竜の夢中心」とは交差点を挟んだ反対側にあった。さっそくそこに行ってみた。地下1階の保衛の男性に、「ここが“日本式”ショッピングモールの予定場所ですか」と聞いてみたら、「そうです」と答えてくれた。ついでに彼からいろいろ聞いてみると、「この商業ビルには、もともと商店街があったが、経営不振のため閉鎖する店が多くなったため、“日本式”ショッピングモールに衣替えることになった」と話してくれた。地下1階は薄暗く、人影がまばらだった。ここにも「味千ラーメン」の店があったので入ってみたが、夕方のかき入れ時にもかかわらず、お客さんは1組しかいなかった。私はこの商業ビルに、“日本式”ショッピングモールを作ってみても、よほど宣伝をしないと、人が集って来ないのではないかと考えた。

### 6. クロスカンパニーが上海出店、3年で120店へ

岡山に本拠を持つアパレルのクロスカンパニーは、上海人民広場近くの商業施設「来福士広場」内に第1号店を





出す。今後3年間で中国全土に120店舗を出店し、売上高100億円を目指すという。クロスカンパニーは「アースミュージック&エコロジー」などのファッションブランドを展開しており、すでに香港、台湾、シンガポールなどでも販売しており、売れ行き好調だという。

#### 7. 上海の森ビル、新たに3フロアーを総額100億円(推定)で売却

上海の森ビルは、「上海環球金融中心」の3フロアー(57～59階)を、総額100億円(推定)で新たに売却した。売却先は宝鋼集団の金融子会社と思われる。

森ビルは「上海環球金融中心」(101階建て)を2008年に、1250億円を投じて完成したが、賃貸契約が予想通りに進まず、投資資金の早期回収を図るために、今年に入って売却に方針転換した。すでに6フロアー(67～72階)が売却済み。

#### 8. 洞爺湖のウィンザーホテル、上海に事務所開設

2008年にサミットの会場として使われ有名となった北海道の洞爺湖のウィンザーホテルが、中国本土からの宿泊客獲得のために、上海に事務所を開設した。

私は6月下旬に、中国からの客人を招待し、この洞爺湖のウィンザーホテルに宿泊した。そのときの経験から考えると、わざわざ上海に事務所を開いても、このホテルに大量の中国人宿泊客を獲得するのは無理なのではないかと思う。それは1泊4万円以上という高価格だからではない。たしかにこのホテルは超豪華で、中国人の成金を満足させるものではある。しかしホテル内はあまりにも上品で、中国人には物足りなく、彼らはすぐに飽きてしまうにちがいない。またタクシーで20分ほどかけて洞爺湖畔まで出かけてみても、すでに洞爺湖そのものが観光地としては寂れてしまっており、彼らがはしゃぐ場所もない。つまり洞爺湖の街自体に、大量の中国人を引きつけるような魅力がすでになくなってしまっていると考えからである。

#### 9. ジェトロ、上海世貿商城:「グッド・グッズ・ジャパン」での支援事業強化

昨年来、日本貿易振興機構(ジェトロ)は、上海市内の上海世貿商城(通称:上海マート)に日本の中小企業の商品の常設展示場:「グッド・グッズ・ジャパン」を設け、中小企業の中国市場進出への支援を続けてきた。今回、その成果を踏まえて、その規模を拡大することになり、この常設展示場:「グッド・グッズ・ジャパン」を新たに96社が利用し、500点に及ぶ新商品を出展することになった。8/12の開設式典で、ジェトロの須藤徳之理事は、「厳選された素材と高い技術でつくられた安心・安全な日本の商品を、中国のみなさんにより広く利用して欲しい」と呼びかけた。

わが社の事務所は、その上海世貿商城の5階にある。今から10年前の2001年末、中国はWTO加盟を表明した。これを受けて私は、中国が世界の市場になることを予測し、日本のアパレル企業の中国売り込みの足がかりをつくるために、上海市内で常設展示と卸売りができるような物件を探した。その結果、上海では上海世貿商城のみが、ビル内に店舗形式で3000ブースを持ち、なおかつ国際級の展示会場を併設しており、好条件をそなえていることがわかった。

そこで、当時はまだ空室の多かった上海マートに頼み込んで、5階(20㎡×約200ブース)の全ブースを借り切って、日本アパレル企業だけの卸売市場＝上海日本服装商城を作ろうと考えた。日本の進出企業が頭をよせあい、中国市場への販売を実践練習しておけば、来るべき商業分野の全面開放のときに、その流れに乗って大飛躍ができるはずだからである。上海マート側はその案に難色を示したが、なんども交渉を繰り返し、多額の担保金を納めることで、貸し切りに成功した。

このときわが社は中国に工場進出して10年を経っており、中国各地の百貨店への製品販売も展開していた。その経験から、日本の中小アパレル企業が単独で中国市場に乗り込むことはたいへんむずかしいと考えていた。だから上海マートに、日本のアパレル企業が100社ほど結集すれば情報交換ができ、共同で顧問弁護士や会計士を雇用したり、イベントの共催、小売店などへの共同出店、輸入業務の窓口共用、そしてなによりも団体の圧力で政府機関との交渉を有利に展開し、日本の得意な団体戦ができると読んだ。しかもこの上海日本服装商城は上海の名物となり、中国のみならず世界中のバイヤーが参集するにちがいがなかった。また私はこれが日本アパレル企業の中国市場進出の橋頭堡になると確信していた。

その後、マスコミをはじめとして多くの媒体で宣伝活動を行い、多くの日本のアパレル企業にも、私自身が直接勧誘に歩いた。もちろん業界団体や政府系機関にも頭を下げ、入居を依頼して回った。しかし残念ながら、ほとんどのところで時期尚早といわれ、とりあってももらえなかった。そしてなんの成果もないまま、ずるずると1年が経ち、このままでいくと担保金まで没収されかねない事態に陥った。しかたがないので、さらに自己資金を注ぎ込んで、ファッションショーをやってみたり、モデルのオーディション事業を行ってみたりしてみた。それでも多くの日本のアパレル企業の関心を、中国市場に向けさせることはできなかった。私はそれ以上大損するわけにはいかなかったので、断腸の思いで、上海日本服装商城事業をやめることにした。

あれから10年、私の予想通り「中国は世界の市場」に変貌した。あとき私の上海日本服装商城構想を鼻であしらった企業の多くが、最近、こぞって中国市場へ参入してきている。私は、市場分割がすでに終わってしまっている現

また「中国は世界の工場」も予想通り過去のものとなり、欧米系の労働集約型外資は足早に中国から撤退してしまっただ。それら外資の多くは東南アジア諸国に新たな拠点を作っている。わが社もバングラデシュで新工場を操業させている。今や、中国に進出し成功してきた日本のアパレル縫製工場も、中国に片足を残しながら「チャイナ＋ワン」を実践しなければ生き残れない状況となってきた。多くの日本の縫製工場は東南アジア諸国へ、その拠点を移動させようと模索している。私は、これらの日本の縫製工場の情報交換の場が必要だと考え、「アジア アパレルものづくりネットワーク(略称:AAP)」を開設することにした。

以上

中国人は、なぜ「徳山ダム」を買わないのか？

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

チャイナ・ウォッチャーの宮崎正弘氏は最新刊、「中国が日本人の財産を奪いつくす!」(徳間書店: 7/31発行)の第1章の中で、「和歌山、三重、岐阜の森林資源と水源地買収の実態」という“見出し”を付けた文章を書いている。私はこの“見出し”を見て驚いた。なぜなら私の自宅は岐阜であり、妻の実家は三重であるが、中国人が私たちの周辺の森林資源や水源地を買い漁っているという話は聞いたことがなかったからである。そこで私は宮崎氏のその文章をくまなく読み、具体的な地名を探してみた。その地に行き、聞き込みをすればその物件が実際に誰に買われたかがわかるし、その目的も判明すると思ったからである。しかし宮崎氏は、文章の中で、一切、具体的な地名を書いていなかった。私はがっかりした。現在、私は中国での活動をしばらく中断させなければならない身となっているので、せめて日本で、目的を持って動き回りたいからである。

The map shows the Tokuyama Dam (徳山ダム) and its reservoir (徳山湖). The dam is located on the border of Tokuyama City (徳山市) and Minami-Aomori City (南奥州市). The map includes the following features:

- Towns and Cities:** 徳山市 (Tokuyama City), 南奥州市 (Minami-Aomori City), 瑞穂市 (Mizuho City), 池田町 (Ikeda Town), 神戸町 (Kobu Town), 揖斐町 (Ise Town).
- Roads:** National Route 303 (国道303号), National Route 157 (国道157号), National Route 417 (国道417号).
- Infrastructure:** 徳山ダム管理所 (Tokuyama Dam Management Office), 揖斐川事務所 (Ise River Office), 徳山ダム (Tokuyama Dam), 徳山湖 (Tokuyama Lake).
- Other Features:** 横山ダム (Yokoyama Dam), 揖斐高原 (Ise Plateau), 丹度トンネル (Tandō Tunnel), 樽井野トンネル (Tsuwino Tunnel), 檜原トンネル (Hinohara Tunnel), 名倉トンネル (Nakura Tunnel), 久瀬トンネル (Kuse Tunnel), 新北山トンネル (Shinpei-san Tunnel).

《水資源機構：徳山ダム管理事務所 HP から》  
うかと思った。さらに「徳山ダム」を中国人が買  
を奪いつくす！」や、有本香氏の「中国の“日本  
で私は、一昨日、自家用車を運転し、往復5時  
査報告である。

「徳山ダム」は数奇な運命を辿ったダムである。このダムはまず、戦後早々、建設省により多目的ダムとして、主に洪水調節を目的として計画された。次に経済成長にともなう深刻な電力不足を反映し、電力会社の発電用ダムとしての計画が加味された。さらに高度経済成長期に入り、中京工業地帯が水不足に陥っていたため、貯水ダムとしての機能を期待されることになった。最終的に事業は水資源公団に移管され、水資源開発促進法に基づく多目的ダムとして、2000年より本体工事に着工、2008年10月に完成した。1957年に事業が計画されてから完成まで、51年というきわめて長期のダム建設事業であり、水瓶用として計画されてからでも約40年を要した。

徳山ダム管理所にあるパンフレットには、この「徳山ダム」の目的を下記ように書いている。

- ①洪水調節：ダム地点の計画高水流量1,920立方メートル／秒の全量の洪水調節を行い、横山ダムと合わせてダム下流域の洪水被害の軽減を図ります。
- ②流水の正常な機能の維持：河川の流量が不足しているときにダムから貯留水を補給することによって、沿川の灌漑用水が安定して取水できるようにするとともに、河川環境の維持・保全を図ります。
- ③新規利水：貯留水を利用して新たに、岐阜県、愛知県および名古屋市の水道用水として最大4.5立方メートル／秒、岐阜県および名古屋市の工業用水として最大2.1立方メートル／秒を取水できるようにします。
- ④発電：徳山ダム直下流の徳山発電所において、15万3千kWの発電(2014年運転開始予定)を行います。

### 3.「徳山ダム」の現状

現在、「徳山ダム」は洪水調節や流水機能維持の目的は果たしているようだが、利水については水あまりの現状も反映し、2009年に就任した河村たかし名古屋市長が導水路事業の負担金の凍結を決定し波紋を広げている。もし導水路が中止になれば「徳山ダム」は無用の長物になると心配されている。発電についても当初は40万kWの揚水発電が考えられていたが、不況の影響で電力需要の伸び悩みが予想され、15万kWに縮小された。

「徳山ダム」まで岐阜市からは、車で2時間ほどの距離であるが、かなり山奥であり、トンネルも多く、道も曲がりくねっており、そこは人家もない人里離れた場所である。もちろん観光地ではなく、有名な温泉があるわけでもない。近くには商店などがまったくないため、もしそこに居住したとしても、買い物などは街まで車で1時間ほど下らなければならない。バスはあっても1時間に1本程度という有様である。また冬季には1～2メートルほどの雪が積もり、交通は遮断されてしまうという。ここは住宅地としては、居住・別荘用ともに不適な場所であり、中国人が投機用にも絶対に売り抜けない場所である。したがって中国人がこの辺りを買おうとしたら、「徳山ダム」の水目当ての山林しか考えられない。

そこで私は地元の村民に、「この辺りの山林を中国人が買いに来ているという話を聞いたことがありますか」とストレートに聞いてみた。すると彼らは、「北海道の土地や山林などが中国人に買われているという話は知っている。しかしこの辺りではそんな話は聞いたことがない。それでも、もし中国人が買いに来たら、どうするかについては議論になっている。県庁の方でも対策を考えており、この辺りは村の共有林が多いので、それを県が買い上げ、公有林化する方向である。また、



#### 《徳山ダム湖》

子供たちには、植林活動などを通じてふるさとの山林を愛することを教えている」という答えが返ってきた。徳山ダムの管理に従事している人や、下流で砂利採集業を営んでいる人などからも事情を聞いてみたが、同様の答えだった。

徳山ダム周辺の山林公有地化については、徳山ダム管理所のパンフレットにも下記のように書いてある。

・徳山ダムの上流域約254平方キロメートルの山林は良好な自然環境が形成されています。この自然環境を保護するために民有林約180平方キロメートルについて「ダム周辺の山林保全措置に対する費用負担制度」を適用し、山林の公有地化事業を岐阜県、揖斐川町が主体となって進めています。公有地化事業により、徳山ダム上流域における水源地の良好な自然環境が保全、創出され、また、新たな交流拠点としての活用が期待されています。

また徳山ダム管理所内の展示室には、植林活動のパネルが掛けられており、写真とともに下記のように書いてある。

・《コア山を会場として「実のなる木を植えよう大作戦」が開始されました！》

平成13年度より野生動物の餌を増やすため、また、工事跡地の森林の復元のため、皆さんの協力を得て貯水池周辺に実のなる木を植えています。平成22年10月、北和中学校生徒および久瀬小学校、北方小学校児童100名の方々が自ら育てた実のなる木の苗木の植樹の体験をされました。また平成22年11月3日には、一般公募によって集まった約80名の方々とともに実のなる木約400本の植樹に汗を流しました。

このように徳山ダム周辺は、村民たちや県、市町村自治体の手でしっかりと守られており、中国人に買い占められているとは考えにくい。つまり宮崎氏や有本氏は「中国人が日本の山林や水源地を買い漁っている」と力説しているが、貯水量日本一の「徳山ダム」周辺の山林は中国人に買い占められておらず、そのことは宮崎氏や有本氏の推論が杞憂に過ぎないことを証明している。

### 4.「徳山ダム」が再浮上する可能性あり

私はこの数奇な運命を辿っている「徳山ダム」には、最後のどんでん返しがあるのではないかと考えている。なぜなら昨今、今世紀は水不足の時代とさかんに言われるようになってきたからである。まさに水瓶としての徳山ダムの本領を発揮するときが到来したのである。しかも米国では最近、エネルギー開発には大量の水が必要であるという論調が見られるようになってきている。それを下記に紹介しておく。

#### 米国での新たな論調 エネルギー開発の問題は水不足

再生可能エネルギーの開発やシェールガスの採集には大量の水が必要だが、将来水不足でプロジェクトを遂行することができなくなるのではないかと懸念が出てきた。太陽熱で発電するには大量の水が要る。水圧破碎技術を



用いてシェールガスを採集するには大量の水が要る。アメリカのシンクタンク、新米国研究機構の調べによると水力発電は、1MWhの電力量を発電するのに4500ガロンの水を必要とするという。地熱発電は1MWh当たり1400ガロンの水が要る。原子力発電プラントも大量の水を使う。太陽熱発電は原子力発電プラントで使う水の5倍の水を使う。テキサス州では水圧破碎技術を使って石油生産を増やそうと目論んでいたが、水不足に悩むテキサス州は水を使って石油を採掘してはならないと決めた。ペンシルバニア州は化学物質を使って天然ガスを採掘しているため、水が汚染されるという水質の問題を抱えている。テキサス州では水がなくなるという水量の問題を抱えている。南テキサス州のイーグルフォードでシェールガス田を開発するには、1300万ガロンの水が要ると言われている。

まず脱原発のうねりの中で、「徳山ダム」の水力発電余力が活用されるにちがいない。また新エネルギーの開発に必要な水資源として大活躍するにちがいない。

以上

\*\*\*\*\*

## 読後雑感：2011年 第17回

26. AUG. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「われ日本海の橋とならん」
2. 「はじめての支那論」
3. 「中国が日本人の財産を奪いつくす！」
4. 「中国人はなぜ突然怒り出すのか」
5. 「チャイナ・リスク 爆発前夜」

### 1. 「われ日本海の橋とならん」 加藤嘉一著 ダイアモンド社 7月22日

副題：「内から見た中国、外から見た日本—そして世界」 帯の言葉：「友よ、国を開き、心を開け」

8/18、中国東北部の吉林省と新潟の物流を進めると期待される「日本海横断航路」開設され、第1便のディエブア号が新潟東港に入港した。この日、新潟ではテープカットを始めとする盛大なセレモニーが催された。この本が出て1か月後に、念願の「日本海横断航路」が開通したわけである。私はこのテープカットの場に、加藤嘉一氏にハサミを持たせ立たせたかった。なぜなら、今後、加藤氏のような若者たちに、この航路を利用し、実際に「日本海の橋」になって欲しいと切に願っているからである。

私はこの本を、軽い嫉妬の感情を抱きながら読み進めた。それはまず加藤氏の若さに対してであり、そして米・中両国語に堪能な彼の才能に、さらに文武両道を極めている能力にと及んだ。そしてついついこの本のあら探しをしている自分をそこにを見つけ出し、恥ずかしく思った。本文中で、加藤氏は語学を習得する心得を披露している。それは怠け者の私にはとても真似ができないことであり、加藤氏の語学力は努力の賜であることがわかった。この加藤氏のような若者が、今後の日本を背負って立ってくれば、絶対に日本は安泰であると思う。

加藤氏は、「どんなに遅くとも、団塊の世代が80歳を超え、団塊ジュニアが60代に差し掛かろうとするこのときまでに大きな変化が起きない限り、この国は持ちこたえられない。すなわち日本の余命は20年なのだと。しかし今回の震災を受けて時計の針は10年進んだ。日本人は覚悟する必要がある。…(略)日本は確かに余命10年の国家となったのだ。政治も、経済も、そしてマインドセットも、抜本的な変化が求められている」と書いている。たしかに私たち団塊の世代に与えられている物理的余命も、あと10年である。そのことを私たち団塊の世代は自覚している。したがってこの若い加藤氏の挑戦状を受けて立って、あと10年以内に必ず日本を抜本的に変化させることを誓う。

加藤氏は、「それでは具体的に、10代や20代の若者が日本の復興と再生に向けてできることはなんだろうか？」と問いを發し、「逆説的な話だが、僕は“海外に出ること”だと断言したい」と書き、「いまこそ真の開国を！」と檄を飛ばしている。さらに「18歳のとき、たった一人で中国に渡った僕は、大きな確信を持っている。世界を恐れる必要はない。外国人を恐れる必要はない。日本人はもっと海外に出て行くべきだし、海外の人をもっと受け入れるべきだ。なぜならみんな同じ人間であり、いつかわかり合えるときがくるのだから。最後にもう一度だけくり返そう。この真の開国に向けたラスト・チャンスを活かせるのか。それともロスト・チャンスとしてしまうのか。他人事ではない。これは読者のみなさん方、一人一人に課せられた“宿題”なのだ」と主張している。私はその迫力に圧倒されながら、この本を読み終えた。

### 2. 「はじめての支那論」 小林よしのり・有本香共著 幻冬舎新書 7月30日

副題：「中華思想の正体と日本の覚悟」 帯の言葉：「ウザい隣国・中国は“支那”と呼ぶべし」

この本はゴーマニストと呼ばれる漫画家の小林よしのり氏と、ジャーナリストの有本香氏の雑談集である。本人たちも「漫画家とジャーナリストの言葉なので、専門家が語るよりは自由でおもしろいかもしれません。でも意外に深いんだぞ、ってところもありますから、まあ気軽に読んでみてください」という書き出しで始めている。

小林氏は、「わたしは以前から、日本は自分たちの生き方や幸福感のあり方を見直す時期を迎えていると思っていたんだよね。アメリカ流ルールの“グローバリズム”や、中国の経済発展一本やりの“全球化”に巻き込まれて、激烈な国際競争を繰り広げながら、日本はさらなる“坂の上の雲”を目指して近代化を続けるのか。それとも経済成長を至上の



命題とした近代化にブレーキをかけて、もっと緩やかな進歩でいいから、人と人の絆を築き直すような、成熟した文化を持つ社会を模索するのか」、「もはや近代資本主義は限界に達しているし、金融グローバリズムも日本人はやれた柄ではない。もちろん第2次産業でも最先端技術をはじめとして戦える部分はあるんだから、それは引き続きやればいいよ、でも、それ以外の部分は農業をはじめとする第1次産業にシフトして、半分閉じた国になっても全然かまわない」、「だからわしは鎖国論者になるんだよ」と主張している。この小林氏の「鎖国論」を肯定するわけではないが、私も、日本はこの辺りで一度立ち止まって、真剣に「鎖国」も含めて、独自の生き方を模索してみる必要があると思っている。

有本氏はあとがきで、「私は、いわゆる“反中親米”（あるいは媚米）ではない。中国もアメリカもウンザリするほど腹黒だ。しかしその私が、つねづね支那人の中華思想にはウンザリだといいつつ、アメリカ製の“グローバリズム”はなんとなく受け入れてしまっている。それはおかしい、と小林さんは指摘した」と述懐している。このように、この本には有本氏が小林氏の思想を受容する場面、つまりジャーナリストが漫画家に言いくるめられているような場面が多い。

なお有本氏は“中国人が日本の水源を買っている”や、“ダライ・ラマの政治的引退でチベット・中国関係はどう変わるか”、“中国残留日本人孤児が殺されなかったわけ”などの見出しを掲げ、文中で持論を展開しているが、いずれも事実誤認が多い。もちろん漫画家の小林氏にも少なくない。

### 3. 「中国が日本人の財産を奪いつくす！」 宮崎正弘著 徳間書店 7月31日

副題：「“土地、企業、技術”の乗っ取りが加速」

帯の言葉：「震災後の混乱に乗じて中国の“日本侵略”が進んでいる」

この本は、約1/3が題名通りの内容で、残りの2/3は日本には関係のないことが書いてあり、その意味で「羊頭狗肉」の書である。また前回の「徳山ダム」の通信でも明らかにしておいたように、「和歌山、三重、岐阜の森林資源と水源地買収の実態」という見出しを掲げながら、本文にはいっさい具体的な地名が出て来ない。文中にはそのような箇所が多く、今回の書は、手抜きが多いような感じがする。元来、宮崎正弘氏は現場主義で、中国のすみずみまで自分の足で歩いて、事実を検証し、それを文章化するというチャイナ・ウォッチャーであったから、私は本書を読んで、若干失望した。伝聞の類の文章がほとんどだったからである。

たとえば、「こうしてイタリアの古都は乗っ取られた」という文章では、数年前までの古都での中国人の様子が描かれており、現在すでにそこでは、かつての中国人の役割をアフリカからの黒人が演じつつあるという事実については、まったく触れられていない。これなどは現場に行ってみなければ、わからないことでもある。あるいは「バングラデシュでもインドでも、マオイストらのテロリズムが横行している」と書いているが、少なくともバングラデシュにはマオイストはいない。これも私は、現地の大学で確認済みである。

歴史の誤認もある。宮崎氏は、次期共産党主席の呼び声が高い習近平氏の父の習仲勲が、彭徳懷の側近だったため失脚を余儀なくされたと書いているが、彼はそれ以前に劉志丹や高崗の仲間として指弾されているのである。また5月に起きた内モンゴルの暴動についても、ネットやメディアから入手した程度の情報がほとんどで、現場をしっかりと見た上でのものではなく、事実誤認が多い。フフホトについても、その記述の中で、「もともとフフホトはチベット仏教の街で共産党は宗教的影響力を制御するために、仏教寺院の周囲にモスクを建てさせ意図的にイスラム教徒を入植させ人為的に民族対立を常態化するという分離支配を行ってきた」と書いているが、この文章の中の「イスラム教徒」というのは、回族のことでウイグル族ではない。読者にあたかもウイグル族を入植させたかのような印象を与えることはよくない。回族は古来から中国全土に居住しており、取り立てて入植と騒ぎ立てるほどのことではないからである。

### 4. 「中国人はなぜ突然怒りだすのか」 王珍華著 日文新書 4月30日

副題：「驚くべき日本と中国の習慣・風土の違い」

王珍華氏は1964年生まれの46歳、「花の60后」である。この年代の中国人には、ハングリー精神が旺盛で優秀な人が多い。彼らは文革終了後の大学で学び、改革開放の波に乗って外資とともに成長し、起業して経営者として成功している人も多い。彼らは激動の20年間を生き抜き、多くの果実を手にしてきた。彼らより前の世代は、農村に「下放」されており、大学で正式に教育を受けた人は少ない。彼らの後の世代は、簡単に外資の波に乗ることはできず、起業しても成功する人は少なくなった。そして中国経済は成熟し、若者たちはハングリー精神をなくし、「80后」の時代を迎えている。しかしこの世代には「天安門事件」に翻弄された人が多く、王珍華氏もその一人ではないかと思われる。なぜなら文中で、「やくざに等しい中国政府」、「中国共産党と名乗る独裁政権」などの憎悪に満ちた表現が散見できるからである。

王氏は、「日本にいる中国人著名人は本当のことを言わない人が多い」という見出しを掲げ、「日本では、日本で有名になった中国人が、“大学教授”、“ジャーナリスト”、“作家”、“ビジネスマン”などという文化人の肩書きで、日本や中国について発言する機会が多くなっています。しかし著者のようにペンネームを使った中国人や、台湾出身の中国人でない限り、実名で中国社会の醜悪な実態を語り、中国政府を真正面から批判することなどはできません。中国に自分の家族や親戚を残している限り、日本で発言したことがいつ何どき問題にされ、どんな口実で家族や身内といった関係者に迫害が及ばないとも限らないからです」と書いている。しかし私の知っている限りでは、日本に定住している

中国人の知識人は、中国に家族を残している人でも比較的自由に発言していると思う。

王氏は、「日本人はなぜ中国人部下を別室に呼び出して叱るのか」と問いを發し、そのような日本人の態度は間違っていると言い、「私も、部下の中国人がだらしないミスや失敗をしでかしたときには、周囲に他の従業員がいろいろいいまいが叱ります」、「少なくとも重大なミスや失敗を犯した中国人従業員には、公然と叱り、ケジメをつければなりません」、「日本人の部下と同様に扱い、叱るときは叱る、ほめるときはほめるとメリハリをつけて接するのは当然のことなのです」と書いている。しかし私の体験から、日本人上司が中国人部下を人前で叱ることは難しいと思う。予期せぬ言い訳や反論にあって、論争になり、口下手な日本人上司が立ち往生することもあるからである。ここは多くのマニュアル本にあるように、「別室に呼び出し、個別に叱る」方が無難だと思う。

なお王氏は、この本文中で題名と同じ「中国人はなぜ突然怒り出すのか？」という見出しで一文を書いているが、明確な分析をしておらず、私にはその理由がよくわからない。

## 5. 「チャイナ・リスク 爆発前夜」 黄文雄著 海竜社 8月16日

帯の言葉：「超大国にのしかがった中国はついに限界を迎えた。世界は日本は、いったいどうなるのか？」

黄文雄氏は、この本に「チャイナ・リスク 爆発前夜」という題名をつけているにもかかわらず、「爆発前夜」という論拠をまったく示していない。つまりチャイナリスクについて羅列しているだけで、それがいつ爆発するかについてはどこにも書いていない。それは黄文雄氏がこの本の最後を、「もっとも根源的なチャイナ・リスクは、まさしく中国人の万古不易の中華思想にひそんでいるのではないだろうか」という曖昧模糊とした文章で締めくくっていることを見れば、よくわかる。この本もまた「羊頭狗肉」の書である。

この本にも黄文雄氏の他の著作と同様に、中国を歴史的に見た分析が多い。半分以上がそれで占められていると言っても過言ではないだろう。その意味でも、「爆発前夜」というよりも、「チャイナ・リスクの歴史的分析」という題名がふさわしい。黄文雄氏は、そのチャイナ・リスクの一例として、「暴走する人民解放軍」という項目を掲げて分析しているが、その人民解放軍が共産党政権に「どのような形で、どれぐらい、いつ」影響を及ぼすのかは明記していない。これでは人民解放軍が中国の起爆剤になると強弁してみても説得力はない。

なお文中で黄文雄氏は、「実際最初の革命根拠地・井岡山は匪賊の根城で、紅軍は農民労働者というよりもルンペンを主力とする。もっぱら略奪しか目がない匪賊集団で、共産主義革命を目指した党のエリートも頭をかかえたほどだった。紅軍の暴虐狼藉ぶりは、“三大規律、八項注意”などのつくられた“美談”が決しているほどのものではなかったことを物語る」と書いているが、これは誤りである。たしかに井岡山時代が匪賊まがいの集団であったことは事実であるが、その後、紅軍が長征に踏み切り、その中で全軍に“三大規律、八項注意”を徹底し、秩序ある軍隊に変貌していったのである。紅軍が規律正しい軍隊であったことは、後に八路軍と行動をともにした日本兵の多くが証言しているところでもある。黄文雄氏の他の歴史的な記述についても、このような独断と偏見による歴史の歪曲や誤りが多い。

さらに黄文雄氏は中国での急速なネット社会の普及を取り上げ、「愚民」が理想的な人間とされ、時代が下がり、科学技術の進歩発展と共に、言論鎖国ますますきびしく、ことに中国政府は“サイバーウォー”の開発が最終防衛の手段ともなる。もしネット空間が農村にまで広がり、中国人の愚民化ができなくなると、中国はいったいどうなるだろうか」と書いている。もし黄文雄氏が題名に忠実ならんとするならば、このような疑問形で文章を終わるのではなく、「ネットが農村に普及し、この数年で愚民がなくなり、チャイナ・リスクは爆発する」と書くべきである。

黄文雄氏は「蔓延する“亡党亡国”の危機感」という項で、最初に「経済危機や経済崩壊の危険状態から中国国家崩壊論を説く者が多い。たとえば不動産バブル、インフレなどからドミノ式に経済、社会から政権さらに国家の崩壊へと説くのもその一例である」と書き、最後に「清朝が滅びたのは“黄金の十年”といわれる最後の経済繁栄がもたらした社会大変動が主因だった。むしろそれが歴史の鑑ではないだろうか」と締めくくっている。この最初と最後の文章は明らかに矛盾していると私は考える。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6

8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。